

デュアルサイクルモデルに着目した都市再生研究の再検討

伊藤徹哉

立正大学地球環境科学部

本研究は、リヒテンベルガーによる都市発展に関するデュアルサイクルモデルを手がかりに都市再生を捉え直し、都市再生に関する研究の主要な観点を提示するとともに、主要な観点から都市再生研究を概観することを目的とした。その結果、都市再生の概念には、広範な関係主体や取り組み内容、また中・長期的な空間的プロセスに関する現象が含まれていた。こうした都市再生の広義の概念に基づく、都市再生研究は主要な二つの観点から整理できる。一つ目は、都市再生の時間性に関連する議論であり、空間パターンの背景や要因といった形成プロセスに関する研究への視点である。中・長期的な都市再編の中で都市再生の空間パターンの形成プロセスを扱うものである。二つ目は、都市再生の空間パターンに関連する議論であり、都市空間の機能的変容に関する研究への視座である。都市再生を通じた個別の区域・地区における形態的、社会的、経済的な機能変容に関する研究、再投資を通じた都市空間の再構築に関する議論、さらに政治・社会・経済的側面からみた、都市全体（都市システム上）の機能的な変化についての論考などである。

キーワード：都市再生、都市衰退、都市発展、デュアルサイクルモデル、リヒテンベルガー

I はじめに

1. 研究の背景

第二次世界大戦後の高度経済成長期以降、先進資本主義国では既成市街地周辺に位置する郊外での都市開発が進展し、新市街地が外延的に急速に拡張した。同時に中心市街地が形態・社会・経済的に衰退していく都市衰退が各地で発生し、これに対応するために都市中心部周辺のいわゆるインナーエリア¹⁾を対象に、都市再生（更新）事業などが1970年代以降を中心に進められた（Couch, 2003; Wiessner, 1988）。また、グローバル化が進展し、産業構造の転換などによって衰退局面に突入した世界各地の都市において、1990年代以降に都市再生に関わる施策や取り組みが本格化していく（小原, 2018: 124）。国際的な都市間競争が激しさを増す中で、都市再生は、各国で都市政策上の成長戦略の一部として活用されているのである（Smith, 2002; Raco, 2003）。

日本での政策的な枠組みとしての都市再生は、

いわゆるまちづくり三法や都市再生特別措置法をはじめ、1990年代後半以降に整備されてきた（伊藤, 2012）。公民連携の手法や国の特例、また優遇措置を活用することによって、例えば渋谷駅前などの大規模開発が可能となり、地域の課題だけでなく、グローバルな都市間競争を意識した高次の中心地の形成が図られている（田原, 2020）。産業構造の転換や地方都市などでの社会・経済的な退潮も顕著となる状況下で、都市再生の主眼は、都市内部における衰退地域の活性化や再発展の実現に置かれており、道路や建物環境などを改善する工学的な手法を通じた事業が各地で実施されている。

日本での都市再生に関する学術研究は、土木や建築などの工学的手法を核とする都市再生が一定の成果を上げた2000年代に入り本格化する²⁾。欧米諸国における先進的な取り組みや事業内容（阿部, 2003; 安藤, 2005）、また都市再生による国際化の進展や経済活動の活性化に関する議論が提示されてきた（児玉, 2003; 鈴木, 2004; 早田,